

I 調査結果の概要

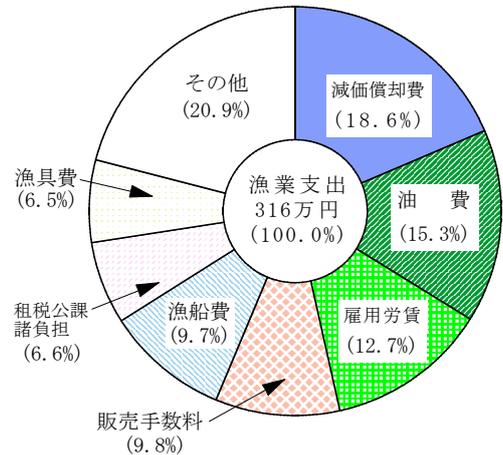
1 家族型漁船漁業の経営

(1) 漁業所得

主として漁船漁業を営む家族型個人経営（家族労働を主とする個人経営。以下同じ。）の1世帯当たりの漁業所得は、漁業収入が541万円で前年に比べ1.5%減少し、漁業支出が316万円で0.3%増加したことから、225万円となり前年に比べ3.9%減少した。

また、漁業支出を費目別にみると、減価償却費が18.6%と最も高い割合を占め、次いで油費15.3%、雇用労賃12.7%の順となっている。

図1 漁業支出の構成割合



(2) 総所得

漁業以外の水産加工業、農業、林業等の事業による所得に世帯員の労賃収入、年金収入等の所得を加えた漁業外所得は、334万円で前年に比べ0.7%減少した。漁業所得にこれらを加えた総所得は、559万円で前年に比べ2.0%減少した。

この結果、漁業依存度（総所得に占める漁業所得の割合。以下同じ。）は40.2%となり、前年を0.8ポイント下回った。

図2 所得の構成割合

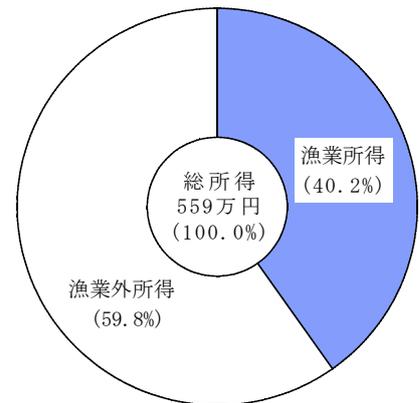


表1 平成15年家族型漁船漁業の概要（1世帯当たり平均）

区分	金額	対前年増減率	
		金額	増減率 (%)
漁業所得	225	△	3.9
漁業収入	541	△	1.5
漁業支出	316		0.3
漁業外所得	334	△	0.7
総所得	559	△	2.0
漁業投下固定資本	435	△	6.1
漁業依存度 (%)	40.2	(△)	0.8

注：1 対前年増減率欄の（ ）の数値は、前年とのポイント差である。

2 集計戸数は、590戸である。

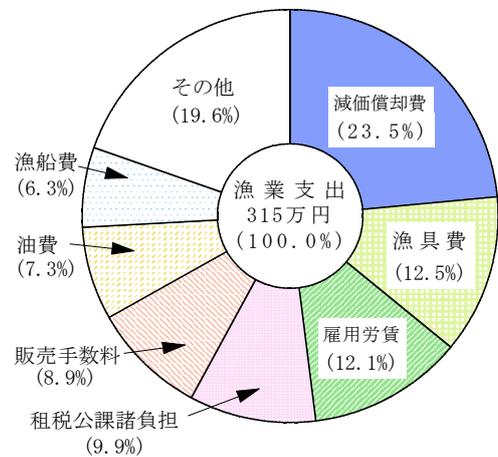
2 家族型小型定置網漁業の経営

(1) 漁業所得

主として小型定置網漁業を営む家族型個人経営の1世帯当たりの漁業所得は、漁業収入が447万円で前年に比べ18.5%減少し、漁業支出が315万円で10.8%減少したことから、133万円となり前年に比べ32.3%減少した。

また、漁業支出を費目別にみると、減価償却費が23.5%と最も高い割合を占め、次いで漁具費12.5%、雇用労賃12.1%の順となっている。

図3 漁業支出の構成割合



(2) 総所得

漁業外所得が347万円で前年に比べ1.6%増加し、これに漁業所得を加えた総所得は、479万円で前年に比べ10.8%減少した。

この結果、漁業依存度は27.7%となり、前年を8.8ポイント下回った。

図4 所得の構成割合

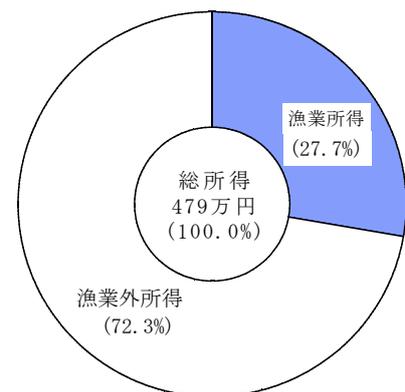


表2 平成15年家族型小型定置網漁業の概要（1世帯当たり平均）

区分	金額	単位	
		金額: 万円	増減率: %
漁業所得	133	△	32.3
漁業収入	447	△	18.5
漁業支出	315	△	10.8
漁業外所得	347		1.6
総所得	479	△	10.8
漁業投下固定資本	559	△	2.5
漁業依存度 (%)	27.7	(△)	8.8

注：1 対前年増減率欄の（ ）の数値は、前年とのポイント差である。
2 集計戸数は、36戸である。

3 家族型海面養殖業の経営

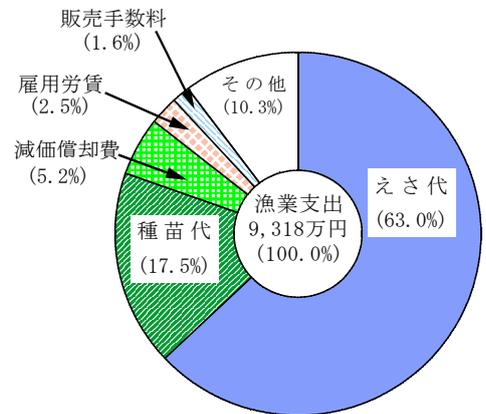
(1) ぶり類養殖業の経営

ア 漁業所得

主としてぶり類養殖業を営む家族型個人経営の1世帯当たりの漁業収入は1億331万円、漁業支出は9,318万円、漁業所得は1,014万円であった。

また、漁業支出を費目別にみると、えさ代が63.0%と最も高い割合を占め、次いで種苗代17.5%、減価償却費5.2%の順となっている。

図5 漁業支出の構成割合



イ 総所得

漁業外所得は231万円、これに漁業所得を加えた総所得は1,245万円であった。

この結果、漁業依存度は81.5%となった。

図6 所得の構成割合

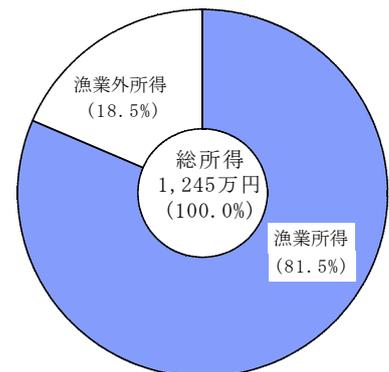


表3 平成15年度 ぶり類養殖業の経営収支 (1世帯当たり平均)

区分		金額
漁業所得		1 014
漁業収入		10 331
漁業支出		9 318
漁業外所得		231
総所得		1 245
漁業投下固定資本		2 585
漁業依存度(%)		81.5

注：集計戸数は、19戸である。

(2) のり養殖業の経営

ア 漁業所得

主としてのり養殖業を営む家族型個人経営の1世帯当たりの漁業収入は1,760万円、漁業支出は1,069万円、漁業所得は692万円であった。

また、漁業支出を費目別にみると、減価償却費が27.8%と最も高い割合を占め、次いで諸材料費11.7%、油費9.8%の順となっている。

イ 総所得

漁業外所得は417万円、これに漁業所得を加えた総所得は1,109万円であった。

この結果、漁業依存度は62.4%となった。

図7 漁業支出の構成割合

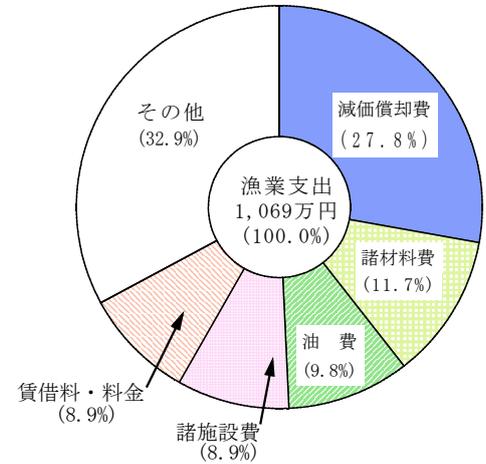


図8 所得の構成割合

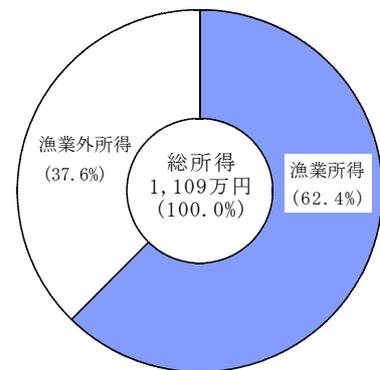


表4 平成15年度 のり養殖業の経営収支 (1世帯当たり平均)

単位：万円	
区分	金額
漁業所得	692
漁業収入	1,760
漁業支出	1,069
漁業外所得	417
総所得	1,109
漁業投下固定資本	1,678
漁業依存度 (%)	62.4

注：集計戸数は、54戸である。

4 雇用型個人経営及び会社経営

(1) 漁船漁業

ア 雇用型個人経営

主として漁船漁業を営む雇用型個人経営（雇用労働を主とする個人経営）の漁労利益はマイナス177万円で、前年度に比べ196万円減少した。

これは、主としてかつお、さんま等の価格が低下したことにより、漁労収入が減少したためである。

イ 会社経営

主として漁船漁業を営む会社経営（商法又は有限会社法に基づき設立された合名会社、合資会社、株式会社及び有限会社）の漁労利益はマイナス1,693万円で、前年度に比べ295万円赤字幅が拡大した。

これは、出漁日数の増加及び原油価格の上昇から油費が増加したこと等により、漁労支出が増加したためである。

図9 漁船漁業の漁労利益

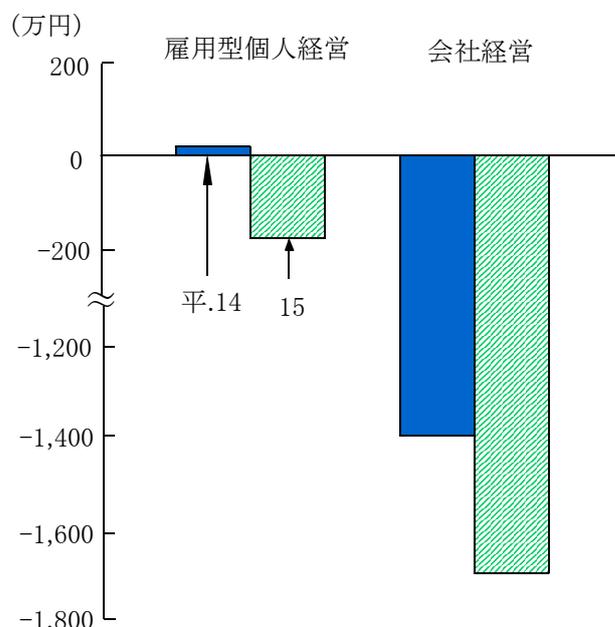


表5 平成15年度 漁船漁業経営の概要（雇用型個人経営、会社経営）

単位 { 金額：万円
増減率：%

区 分	雇用型個人経営		会社経営	
	金 額	増減率	金 額	増減率
漁 労 利 益	△ 177	(△ 196)	△ 1 693	(△ 295)
漁 労 収 入	6 977	△ 6.0	29 357	3.7
漁 労 支 出	7 154	△ 3.3	31 050	4.5
営 業 利 益	△ 103	(△ 144)	△ 1 292	(△ 294)
経 常 利 益	△ 34	(△ 184)	△ 1 000	(△ 738)
資 産 合 計 (期 末)	8 238	△ 4.7	48 443	△ 3.0
負 債 合 計 (期 末)	7 143	△ 6.4	52 691	△ 4.2
資 本 合 計 (期 末)	1 095	(△ 82)	△ 4 248	(823)

- 注：1 会社経営の漁労支出は、漁労売上原価及び漁労営業費の合計である。
2 増減率欄の（ ）内の数値は、対前年度増減差である。
3 集計客体数は、雇用型個人経営が131客体、会社経営が180客体である。

(2) ぶり類養殖業

ア 雇用型個人経営

主としてぶり類養殖業を営む雇用型個人経営の漁労利益はマイナス981万円、営業利益はマイナス260万円、経常利益はマイナス356万円であった。

イ 会社経営

主としてぶり類養殖業を営む会社経営の漁労利益は549万円、営業利益は577万円、経常利益は700万円であった。

表6 平成15年度 ぶり類養殖業経営の概要（雇用型個人経営、会社経営）

単位：万円

区 分	雇用型個人経営	会社経営
漁 労 利 益	△ 981	549
漁 労 収 入	7 481	16 998
漁 労 支 出	8 462	16 450
営 業 利 益	△ 260	577
経 常 利 益	△ 356	700
資産合計（期末）	6 972	14 187
負債合計（期末）	5 151	14 589
資本合計（期末）	1 821	△ 402

注：1 会社経営の漁労支出は、漁労売上原価及び漁労営業費の合計である。

2 集計客体数は、雇用型個人経営が13客体、会社経営が17客体である。

5 共同経営（事例）

主として漁船漁業を営む共同経営（二人以上（法人を含む。）が、漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行うもの）の漁労利益は924万円、営業利益は945万円、経常利益は942万円であった。

表7 平成15年度 漁船漁業経営の概要（共同経営）

単位：万円

区 分	金 額
漁 労 利 益	924
漁 労 収 入	5 128
漁 労 支 出	4 203
営 業 利 益	945
経 常 利 益	942
資産合計（期末）	3 634
負債合計（期末）	1 679
資本合計（期末）	1 955

注：1 漁労支出は、漁労売上原価及び漁労営業費の合計である。

2 集計客体数は、48客体である。

6 うなぎ養殖業の経営

平成15年度におけるうなぎ養殖業経営の1経営当たり養殖業収入は6,780万円、養殖業支出は5,879万円で、養殖業収入から養殖業支出を差し引いた養殖業利益は901万円であった。

養殖業支出に占める主要費目の構成割合は、飼料費28.6%、種苗費18.7%、給料手当11.8%、燃料費8.3%、光熱費8.2%の順となっている。

図10 養殖業支出の構成（1経営当たり）

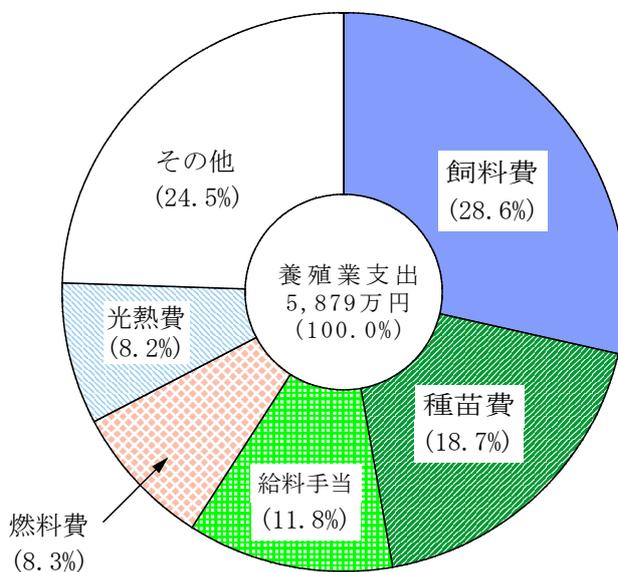


表8 平成15年度 うなぎ養殖業経営の概要（1経営当たり平均）

単位：万円

区分	平均	東海	四国	九州
養殖業利益	901	833	△ 416	1 974
養殖業収入	6 780	5 398	2 234	13 384
養殖業支出	5 879	4 565	2 651	11 409
飼料費	1 679	1 343	794	3 125
種苗費	1 097	756	640	2 261
給料手当	695	754	126	1 051
燃料費	487	392	247	922
光熱費	482	391	270	821
その他	1 439	930	574	3 230
資産合計(期末)	8 016	6 417	4 035	14 838
負債合計(期末)	6 807	5 510	2 836	13 095
資本合計(期末)	1 209	908	1 198	1 743

注：集計客体数は、45客体である。